

米求人件数は米国の労働市場の底堅さを示唆



チーフ・ストラテジスト 石黒英之

ポイント① 米求人件数は2カ月ぶりに増加

米労働省が3日に発表した10月のJOLTS（米雇用動態調査）求人件数は774.4万件となり、9月から37.2万件増加し、市場予想（751.9万件）を上回りました。半面、米解雇件数は9月から減少する結果となっており、今回の統計は米国の労働市場の底堅さを示す内容だったといえます。

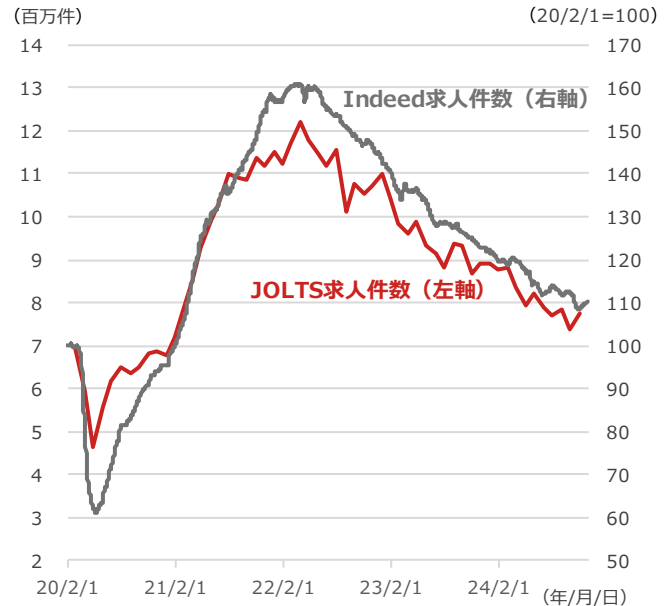
米求人検索サイトを運営するIndeedの求人件数は11月に入り減少基調が一服しています。これは10月に続き11月のJOLTS求人件数も安定した数字になることを示唆しているとみられます（右上図）。一方、米賃金と連動性が高い10月の米求人件数/失業者数比率は1.11と22年のピークである2.03や今年1月の1.43から大きく鈍化しており、現在の米国は、賃金インフレ圧力の緩和と労働市場の底堅さが併存する良好な状態にあると考えられます。

ポイント② 米雇用環境は良好さを保っている

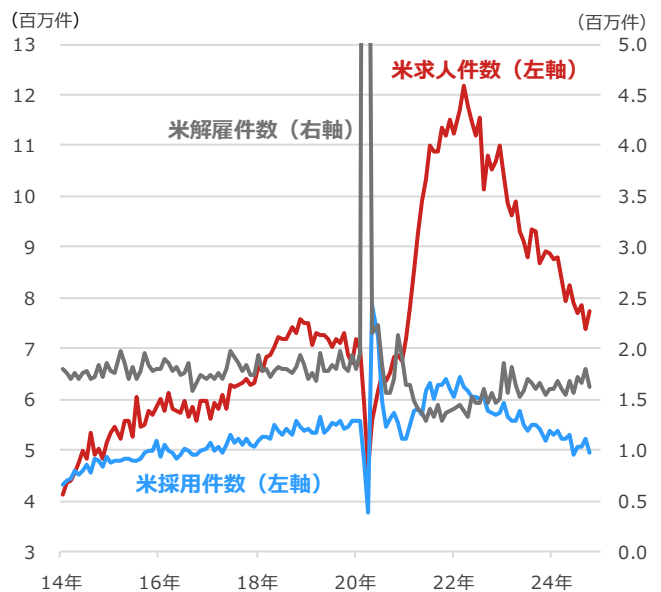
米求人件数が2カ月ぶりに増加する一方で、米解雇件数は163.3万件と今年6月以来の水準にまで減少したことは、米雇用環境を見る上で明るい材料です（右下図）。米採用件数は前月から減少したものの、コロナ前の水準と比較して、引き続き安定した水準を維持しているとみられ、米労働市場の更なる軟化を回避したいFRB（米連邦準備制度理事会）にとって、今回の統計内容は「朗報」といえます。

米経済の底堅さを示す経済指標が相次いでいることから、FRBは12月FOMC（米連邦公開市場委員会）で3会合ぶりに利下げを見送る可能性が市場では意識されています。ただ利下げペースの減速は米経済の強さの表れでもあり、米国株の上昇を阻害することにはつながらないと考えられます。

JOLTS求人件数とIndeed求人件数



米求人件数・米解雇件数・米採用件数



*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2024年12月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。